

最近におけるわが国の

対東南ア貿易動向

近年わが国の貿易は、諸外国に例をみないほどのめざましい発展を続けているが、東南ア市場は米国市場と並び、貿易拡大の両輪となっている。とくに、わが国の対東南ア貿易は、輸入が原材料を中心に安定的な伸びを示している(最近10年間に輸入は3.4倍)のに対して、輸出はわが国の輸出競争力の強化に加え、ベトナム特需や東南ア各国における経済開発の進捗、わが国の援助額増大などから著しい拡大を続け(同上、輸出4.1倍)、わが国の出超額が拡大の一途をたどっていることが特徴となっている。

昨68年の対東南ア貿易をみると、輸入が前年並みの伸びにとどまったのに対し、輸出は近隣諸国の工業発展と各国農業生産の伸長を映じて前年比23%増の著増を記録したため、貿易収支出超額は16.3億ドル(通関統計)と大幅に増加し、わが国国際収支の改善に大きく寄与したが、同時に、東南ア各国との間に片貿易の問題が目だってきた。以下、68年を中心にわが国の対東南ア貿易(統計は通関ベース)を回顧してみよう。

1. わが国総貿易に占める東南ア貿易の地位

68年中におけるわが国の対東南ア貿易は、輸入が19.9億ドル(前年比10.6%増)と前年(11.3%増)並みの伸びにとどまったのに対し、輸出は36.1億ドルと前年比23.3%の増加を示し、前年実績(11.4%増)を大きく上回る伸長を記録した(第1表参照)。

わが国の輸出増加額に対する寄与率をみると、対東南ア輸出は、67年の45%から68年は27%に低下した一方、米国向けは7%から43%へと上昇したが、これは、昨年の対米輸出が米国景気の過熱などから異常な伸びを示したことによるもので、過去2年間の寄与率でみると31%と、対米輸出(35%)と合わせてわが国輸出増加額の約7割を占めた。一方地域別の貿易収支じりをみると、対世界貿

(第1表)

わが国の地域別輸出入実績(1968年中)

(上段は輸入)

	金 額		構 成 比		前年比		輸 出 寄 与 率	
		前年		前年		前年		前年
先 進 地	百万ドル	百万ドル	%	%	%	%	%	%
	6,866	6,221	52.9	53.3	10.4	27.0		
うち 米 国	6,750	5,296	52.0	50.7	27.4	5.8	57	44
	3,528	3,212	27.2	27.5	9.9	20.9		
欧州	4,091	3,012	31.5	28.8	35.8	1.4	43	7
	1,302	1,204	10.0	10.3	8.1	39.2		
低 開 発 地 域	1,658	1,664	12.8	15.9	15.9	5.6	9	20
	5,285	4,573	40.7	39.2	15.6	16.2		
うち 東 南 ア ジ ア	5,641	4,618	43.4	44.2	22.2	10.8	40	68
	1,985	1,795	15.3	15.4	10.6	11.3		
合 計	3,613	2,931	27.8	28.1	23.3	11.4	27	45
	12,989	11,663	100.0	100.0	11.4	22.5		
	12,979	10,442	100.0	100.0	24.3	6.8	100	100

(注) 通関ベース。合計には対共產圏貿易を含む。

易の収支じりがほぼバランスし(注)前年(入超12.2億ドル)比大幅な改善をみたが、そのうち対東南ア貿易は16.3億ドルの出超(前年同11.4億ドル)と、米国(出超5.6億ドル)に比べ約3倍の出超額を記録しており、これが、わが国の輸出市場における東南アの大きな特色となっている。

(注) 国際収支ベースでは25.3億ドルの出超と、前年の11.6億ドルに比べ13.7億ドル改善。

次に東南ア諸国の輸入拡大率に対して、わが国の東南ア向け輸出の伸びがどのように対応しているかを示す対東南ア輸出の弾性値を求めると(第2表参照)、63、64、67年における弾性値は1.3～1.5と比較的低位にとどまっていたが、65、66年には大幅に上昇(4.2、3.5)し、68年(1～9月)も4.2と再びかなり高い数値を示した。一方、対米輸出の弾性値はこの間0.3～2.5と安定しているため、66年以降一貫して対東南ア輸出の弾性値を下回るに至っており、わが国の東南ア市場における輸出発展力と同市場におけるわが国のウエイトの上昇を示すものとして注目されよう。65、66年におけるわが国の対東南ア向け輸出弾性値の上昇

(第2表)

輸出増加率と輸出弾性値

(単位・%、カッコ内は68年1～9月)

	日本の輸出増加率			各地域の輸入増加率		輸出弾性値	
	東南ア (A)	米国 (B)	総計	東南ア (C)	米国 (D)	対東南ア $\left(\frac{A}{C}\right)$	対米国 $\left(\frac{B}{D}\right)$
1963年	9.8	7.6	10.9	6.7	4.7	1.5	1.6
64%	10.8	22.2	22.4	7.8	9.0	1.4	2.5
65%	23.2	34.6	26.7	5.5	14.3	4.2	2.4
66%	19.8	19.8	15.7	5.6	19.7	3.5	1.0
67%	11.4	1.4	6.8	9.1	5.0	1.3	0.3
68%	(18.5) 23.3	(34.4) 35.8	(21.5) 24.3	(4.4) n. a	(24.3) n. a	(4.2) n. a	(1.4) n. a

は、ベトナム戦争の本格化とこれに伴う特需関連輸出の増大によるものとみられるのに対し、68年における弾性値の上昇については、ここ数年来培養されてきたわが国の輸出競争力の向上や輸出努力もさることながら、東南ア各国における食糧事情の好転、工業化の進展、わが国援助の増大など内外各種の要因があげられよう。以下、このような点にも留意しつつ、昨年の東南ア向け輸出好伸の背景を検討してみよう。

2. 東南ア向け輸出好伸の諸要因

(1) 東南ア各国の需要増大

イ. 経済開発の進捗

近年東南ア諸国における経済開発は、工業化を中心に急速なテンポで進められており、これに伴いわが国の資本財に対する需要が増大している。とくに、わが国に隣接している台湾、韓国、香港では、工業開発の進展から昨年の成長率は11～13%に達した。台湾では、進出企業の機械・資材輸入に対する免税をはじめ種々の優遇措置が採られていることもあって、精密機械、エレクトロニクス、プラスチック、繊維、がん具等の生産が急速に伸びている。また韓国でも、政情の安定とともに京城、仁川、釜山を中心に工業開発が急ピッチで進んでおり、とくに電子機器(ラジオ、テレビ)、自動車(ノック・ダウン)の量産をはじめ、最近では米国向けを中心に繊維、がん具、洋食器

等の輸出が伸長している。さらに工業化の先発国である香港は、台湾、韓国の進出に対抗するため、近年製品の高級化を図り、化学繊維、縫製加工品、プラスチック、コンピューター部品等の産業開発を着々と進めているため、これら高級品の原料供給国であるわが国への依存度が一段と高まりつつある。このような事情を映じて、68年におけるこれら3国向け輸出の前年比増加率は42.3% (韓国48.2%、台湾43.9%、香港34.1%)に達し、わが国の輸出相手国のうち2～4位(前年韓国2位、台湾8位、香港6位)を占め、かつ対東南ア貿易の増加額に対する寄与率も67.3%に達している(第3表参照)。その他タイ、フィリピン、マレーシアでも、道路、かんがいなど社会間接投資を中心に開発、工業化が進められ、わが国からの機械を中心とした輸出増加が著しい。ちなみに、68年中における東南ア向け輸出増加額中に占める機械輸出の寄与率は51%に達し、2位の繊維品(18%)を大きく上回っている。

ロ. 食糧事情の好転

66、67年と東南アの南部一帯を襲った干ばつや米の主要輸出国であるタイおよびビルマの輸出余力の減退、またこれに伴う国際米価の高騰により、大手輸入国であるインド、パキスタン、セイロンは、わが国からの製品輸入を行なう余力がそれだけ減退した。このためビルマ、インド、パキスタン、セイロンに対するわが国の輸出は、67年中に前年比23%の減少をみた。これに対し68年には、気候条件に恵まれたうえ、品種および農業技術の改善もあって、各国とも食糧は大幅な増収をみ、インド、パキスタンでは史上最高を記録、セイロンは前年比2割の増産となった。かたがた国際米価の暴落(ピークからボトムまで約3割下落)もあって輸入力に余裕を生じたため、わが国のこれら諸国向け輸出は、機械、化学肥料を中心に前年比16.3%の増加に転じた(これら4か国向け輸出の対東南ア輸出に対する寄与率は、68年6.4%、前年—25.1%)。

(第3表)

わが国の国別輸出入金額、増加率および寄与率(1968年中)

(△印は減少、単位・百万ドル)

		輸 出				輸 入			
		金額	前年	前年比 (%)	寄与率 (%)	金額	前年	前年比 (%)	
韓 国		603	407	48.2	28.7	102	92	10.9	
台 湾		472	328	43.9	21.1	151	137	10.2	
香 港		468	349	34.1	17.5	54	53	1.9	
3 国 小 計		1,543	1,084	42.3	67.3	307	282	8.9	
フ ィ リ ピ ン		411	363	13.2	7.0	398	374	6.4	
マ レ ー シ ア		104	88	18.2	2.4	343	334	2.7	
シ ン ガ ポ ー ル		209	160	30.6	7.2	62	36	72.2	
タ イ		365	341	7.0	3.5	147	160	△ 8.1	
南 ベ ト ナ ム		199	175	13.7	3.5	3	5	△ 40.0	
ベトナム周辺国小計(A)		2,831	2,211	28.0	90.9	1,260	1,191	5.8	
イ ン ド ネ シ ア		146	155	△ 5.8	△ 1.3	241	195	23.6	
ビ ル マ		37	26	42.3	1.6	13	12	8.3	
イ ン ド		139	138	0.3	0.2	293	259	13.1	
パ キ ス タ ン		107	82	30.5	3.7	63	38	65.8	
セ イ ロ ン		24	18	33.3	0.9	12	13	△ 7.7	
その他とも小計(B)		782	720	8.6	9.1	725	604	20.0	
東 南 ア 合 計 (A+B)		3,613	2,931	23.3	100.0	1,985	1,795	10.6	
米 国		4,091	3,012	35.8	—	3,528	3,212	9.8	
総 計		12,979	10,442	34.3	—	12,989	11,663	11.4	

ハ. 欧米の景気回復等による影響

昨年は、米国、西ドイツなどの景気回復に伴い東南ア諸国の対欧米輸出が増加し、これに関連してわが国から原料、資材の調達が行なわれたことも無視できない。この傾向は、対米輸出に大きく依存している香港、台湾、韓国の3国においてとくに顕著にみられた。ちなみに、これら3国の昨年1～10月における対米輸出の前年同期比増加率は、香港31%(前年12%)、台湾73%(前年45%)、韓国69%(前年44%)と異常な伸長を記録した。

なお、わが国と競合する西欧諸国の対東南ア向け輸出については、一昨年来の中東紛争によるスエズ閉鎖のほか、国際通貨不安を映じた英国の資本援助の停滞、その他諸国の景気拡大に伴う輸出意欲の減退など、東南ア市場に対する影響力の低

下がみられ、わが国の輸出伸長を容易にしたことも見落とせないと思われる。

(2) わが国の援助増大と企業

進出の増加

わが国の対外経済協力は、近年におけるわが国の経済発展に伴い急速に増加を示しているが(65年6億ドル、66年6.7億ドル、67年8.6億ドル)、そのほぼ6割が東南ア諸国に対するものである。

援助供与額は全額わが国の輸出増伸に結びつくとはいえないが、毎年対東南ア輸出額の15%程度に達し、これが呼び水となってわが国の輸出増大に大きな影響力を及ぼしていることはいうまでもない。

わが国の経済協力額のうち、全体の6～7割を占める政府部門では借款が中心となっており、近年では機械のみならず、原料、消費材を中心とし

たノン・プロジェクト援助が増加をみている。また援助供与の対象国も、63年のインド、パキスタン、セイロンから、67年には上記3国のほか、インドネシア、韓国、台湾、マレーシア、タイなどにまで拡大されてきた。

また、残余の3～4割を占める民間部門では、重機械を中心とする延払い輸出のウエイトが高いほか、わが国企業の海外進出もまだ金額は少額ながら急速な増加傾向をたどりつつある。すなわち東南ア向けの企業進出総数は、65年の61件から66年87件、67年117件と増加を示し、68年の前半も前年を上回る増勢をみせている。これらの企業は合弁企業形態が多く、わが国に対する繊維、機械等の需要増大となつてはね返っている点は見のがせない。

3. 今後の見通しと問題点

以上のごとく、わが国の対東南ア貿易が昨年中急速な拡大を示した背景として内外種々の要因をあげたが、このうち本年の欧米諸国の経済ないし輸入動向については、先行き鈍化向傾をたどるとみる向きが多く、その場合には、米国向け輸出の著伸を中心に急成長を遂げている韓国、台湾、香港などの経済にも若干の影響が避けられないものと思われる。また、フィリピン、セイロンなどで進められている国内開発も、対外ポジションの悪化からスロー・ダウンぎみとなる懸念も生じている。多額の特需流入をもたらししているベトナム戦争は、かなりの期間を要するとしてもいずれは和平への進展がみられるであろう。このような事情から、昨年著伸を示したわが国の対東南ア輸出が今後も同様に伸長するとみることは危険であろう。しかしながら、最近の東南ア各国の状況をみると、次のように新しい局面が展開されつつあり、わが国の輸出伸び率はかなりの水準を保つものと思われる。

まず、東南ア諸国の外貨準備高をみると、国により相違はあるものの、総じて、経済の回復を主因に増加傾向をたどっている(68年9月末の東南ア諸国の外貨準備高は42.4億ドルと、前年比2.7億ドル増、またベトナム戦争前の64年末比11.6億ドル増)。また、昨年2月に開催された国連貿易開発会議において、1970年早々から低開発国に対する一般的特惠関税制度の実施が決議されたこともあって、東南ア諸国の経済開発意欲は一段と高まりつつある。さらに、従来東南ア諸国を悩ませてきた食糧問題も、近年かんがい施設の改善、肥料投入など農業優先施策が講じられているほか、フィリピンを中心として品種改良が行なわれ、すでに優良品種の採用による増収が実現しつつある(フィリピンは、68年はいじめて米の輸出国に転じた)おりから、今後数年内に食糧自給を達成する国が続出するものと予想され、これが、わが国に対する製品需要の増加に結びつくものと思われる。また、ベトナム戦争終結後においても、各種復興開

発計画が検討されている状況から、新しい需要の台頭が予想されよう。

ただ、わが国の対東南ア貿易を今後ともいっそう円滑に進めるにあたり留意しなければならない点は、対東南ア貿易の出超額が年々累増をみており、東南ア各国において片貿易是正の声が高まっていることである。わが国との貿易収支じりが6対1の輸入超過となっている韓国をはじめ、香港、台湾、タイも大幅な対日入超となっているほか、フィリピンも、昨年はじめて対日入超に転じ注目されるに至っている。加えて、東南ア諸国の間では、最近、貿易の拡大を通じて経済発展を図ろうとする気運が高まっているおりから、わが国としても長期的観点から東南アジア市場の育成を図るため、東南ア諸国の産出する一次産品や製品、半製品の輸入については、品質の向上、供給の安定を図るため開発輸入を促進したり、技術協力を積極化するほか、農水産物に対する輸入障壁の除去にも真剣に取り組んでいく必要があると思われる。

